



## 平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 12 日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎井 勝人 TEL (03)5546-4111  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 大友 勝博 配当金支払開始予定日 平成 20 年 6 月 30 日  
 定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 30 日

(百万円未満切捨て)

### 1. 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	337,759	9.9	19,649	212.9	19,265	189.9	2,546	25.8
19 年 3 月期	307,455	3.2	6,278	23.9	6,646	36.5	3,433	81.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20 年 3 月期	26	54	26	47	3.0	7.8	5.8
19 年 3 月期	35	97	35	75	4.1	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 42 百万円 19 年 3 月期 47 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産額	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20 年 3 月期	258,457		86,341		32.9	885	88
19 年 3 月期	237,861		87,018		36.2	897	36

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 84,930 百万円 19 年 3 月期 86,121 百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	18,591	29,103	8,814	21,603
19 年 3 月期	8,813	32,270	15,856	23,225

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3 75	3 75	7 50	719	20.9	0.9
20 年 3 月期	6 00	6 00	12 00	1,151	45.2	1.3
21 年 3 月期 (予想)	7 50	7 50	15 00		13.1	

### 3. 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期連結 累計期間	150,000	1.5	4,000	31.1	3,500	12.8	1,500		15	65
通 期	345,000	2.1	22,000	12.0	21,000	9.0	11,000	332.1	114	74

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有  
 新規 1 社 (社名 ㈱ネットマークス )  
 除外 1 社 (社名 日本ユニシス・ソリューション㈱ )
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ①以外の変更 無  
 (注)詳細は、22 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数 (普通株式)  
 ①期末発行済株式数 (自己株式を含む) 20 年 3 月期 109,663,524 株 19 年 3 月期 109,663,524 株  
 ②期末自己株式数 20 年 3 月期 13,792,475 株 19 年 3 月期 13,691,439 株  
 (注) 1 株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33 ページ「1 株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 20 年 3 月期の個別業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

		(%表示は対前期増減率)									
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期		227,064	5.8	10,441		13,606	170.0	3,071	14.7		
19 年 3 月期		241,133	3.6	308		5,040		3,603			

		1 株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
		円	銭	円	銭
20 年 3 月期		32	02	31	93
19 年 3 月期		37	75	37	52

## (2)個別財政状態

		総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
		百万円		百万円		%		円	銭
20 年 3 月期		217,914		74,650		34.1		775	67
19 年 3 月期		220,174		74,843		34.0		779	16

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 74,365 百万円 19 年 3 月期 74,777 百万円

## 2. 21 年 3 月期の個別業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

		(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期累計期間は対前年同四半期増減率)									
		売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第 2 四半期 累計期間		101,000	0.9	1,500	239.4	4,500	21.1	3,500		36	51
通 期		228,000	0.4	12,700	21.6	15,500	13.9	9,500	209.3	99	09

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点での入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の 5 ページをご参照下さい。

## 1. 経営成績および財政状態

### 1. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期のわが国経済は、足元での企業業績の底堅さは持続しているものの、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国経済の低迷やこれによる金融資本市場の変動不安、さらに原油価格の高騰等、先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス市場においても、企業業績の底堅さを受け、需要は堅調に推移しているものの、企業のコスト削減、投資対効果 (ROI) を重視した投資判断への慎重な姿勢は依然続いており、経営環境の厳しさは継続しております。

このような環境下、日本ユニシスグループは、お客様と価値を共有するという経営コンセプト (U&U:Users&Unisys) のもと「高成長企業集団への脱皮」という将来ビジョンを掲げております。

この実現に向けて、当期はシステムサービスビジネスにおける品質と採算性の向上に向けた「サービス体制の強化」と、成長の加速に向けた「ICT (Information and Communication Technology) 事業体制の強化」に重点的に取り組んでまいりました。

重点施策の1つである「サービス体制の強化」においては、次の諸策を実施いたしました。

まず、システムエンジニアの組織をフラットな組織に再編し、プロジェクト型組織編成を導入することにより、従来の組織長を組織管理業務から開放し、プロジェクトマネージャーとしてプロジェクトに専念させることで経験豊富なシニアSEの増員を実現し、併せてプロジェクトを横断した要員アサインメントを実施するRMO (Resource Management Office) の設置により、各プロジェクトの状況に応じた要員配置を柔軟に行うことが可能となりました。

なお、当期設置の品質保証部に続き、平成20年度はプロジェクト管理部を設置し、プロジェクトの進捗を確実に把握し、予定通りにプロジェクトを推進できる体制といたしております。

また、品質向上・品質管理のために、自動車産業の組立工程に導入されている「アンドン」をシステム開発工程へ適用しました。当社の「行灯システム」は、システム開発工程において、プロジェクトに関わる全ての要員が、問題が発生した場合に直ちにアラームを出し、問題の発生を関係者に伝えることのできる仕組みであり、問題の早期発見と対応、関連組織での情報共有の促進等によるリスクの回避および軽減に効果をもたらしております。

これらの施策の実行により、品質と採算性の向上が着実に実現しております。

また、情報サービス市場においては、企業の安全なシステム構築においてネットワークが不可欠な存在となり、次世代ネットワーク (NGN:Next Generation Network) の本格展開に伴い、さらにシステム構築分野とネットワーク技術の融合が進行し、ICT市場

がより拡大してきております。

このような環境において、当社は、成長の加速を目指し、「ICT事業体制の強化」に取り組んでまいりました。

まず、当社は、多くの顧客に対してネットワークソリューション提供力の高さに定評のある(株)ネットマークスを公開買付けにより日本ユニシスグループの一員として迎え、当社の基盤事業であるシステムインテグレーション力と、(株)ネットマークスのもつネットワークインテグレーション力、当社子会社のユニアデックス(株)のサポート力、ネットワーク関連技術の連携により、ICT市場へのフルライン/ワンストップサービスを実現する体制を整えるとともに、各種経営基盤の統合によるコスト削減等の追求を図ってまいりました。

さらに、(株)ネットマークスとの統合効果としてグループ内各社によるクロスセーラズが進んでおり、グループ内のソリューションを組み合わせ、顧客のビジネスの生産性向上に寄与するべく、理想的なワークスタイルの実現を目指す新コンセプト

『PowerWorkPlace™』を立ち上げ、積極的に事業展開を図ってまいりました。

加えて、市場における情報システムの利用形態が「所有型」から「利用型」へ変化しつつあることに対応すべく、SaaS (Software as a Service) への対応強化も進めており、具体的には第一弾として、教育ソリューションとして実績のある『RENANDI®』のSaaS対応版の提供を開始いたしました。

以上の重点施策に加え、基盤事業であるシステムインテグレーションのさらなる強化を行ってまいりました。

特に、金融分野においては、(株)百五銀行と共同開発を行った次世代オープン勘定系システム『BankVision®』の他の地方銀行への展開を図るとともに、その販売を拡大してまいりました。

その他にも、複数のビジネスモデルを有する企業向けの中規模ERP (Enterprise Resource Planning) ソリューション『Hybrish®』、ICタグにより物流の可視化を実現するソリューション『VisibleLogisticsSolutions™』等、各業種業界向けのソリューションの拡充を継続するとともに、インドのITコンサルティング企業であるインフォシステクノロジーズリミテッドと戦略アライアンス協定を結び、協業の検討を実施するなど事業拡大に向けての施策を継続しております。

当期の連結業績は、システムサービスの伸びに加え、(株)ネットマークスが新たに連結の範囲に加わったこと等によりサービス売上が大幅な増収となった結果、売上高につきましては、3,377億59百万円(前期比9.9%増)となりました。利益面につきましては、大型アウトソーシング開始による償却費負担の増加等があったものの、システムサービスの採算性の向上、および、ユニシス・コーポレーションに対する商標使用料の負担がなくなったことにより営業利益は196億49百万円(前期比212.9%増)、経常利益は192億65百万円(前期比189.9%増)となりました。当期純利益につきましては、(株)ネットマークスの株価が著しく下落したことに伴い、同社に係わるのれんのうち、80億74百万円を特別損

失に計上したことから、25億46百万円（前期比25.8%減）となりました。

なお、(株)ネットマークスに係わる当期末のれん未償却残高は16億71百万円となりました。

売上構成別に見ますと、サービス売上はシステムサービスの伸びに加え、(株)ネットマークスが新たに連結の範囲に加わったことから、前期比516億6百万円増加の2,447億85百万円（前期比26.7%増）となりました。一方、ソフトウェアおよびハードウェア売上は、採算重視の案件絞り込みを行ったことから、ソフトウェア売上は前期比87億53百万円減少の392億19百万円（前期比18.2%減）、ハードウェア売上は前期比125億49百万円減少の537億54百万円（前期比18.9%減）となりました。

なお、売上構成比は、サービス売上は72.5%（前期62.8%）、ソフトウェア売上は11.6%（前期15.6%）、ハードウェア売上は15.9%（前期21.6%）となりました。

\* PowerWorkPlace は、ユニアデックス(株)の商標です。

## (2) 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、価格下落傾向が続くものの、システムサービスや、ネットワークインテグレーションを中心としたサービス売上の増加、およびソリューションソフトウェア販売が順調に推移すると見込んでいることから、売上高全体では2.1%増収の3,450億円を計画しております。

また、利益面につきましては、売上高の増加による利益増加に加え、システムサービスのさらなる採算性向上を図り、営業利益は12.0%増益の220億円、経常利益は9.0%増益の210億円、当期純利益は332.1%増益の110億円をそれぞれ計画しております。

平成21年3月期連結業績見通し (百万円)

	平成21年3月期	平成20年3月期	増減
売上高	345,000	337,759	2.1%
営業利益	22,000	19,649	12.0%
経常利益	21,000	19,265	9.0%
当期純利益	11,000	2,546	332.1%

## 2. 財政状況に関する分析

当期の総資産の状況につきましては、営業用コンピュータの取得およびアウトソーシング用ソフトウェア開発等による固定資産の増加に加え、(株)ネットマークスを新規連結したことにより、前期末比205億96百万円増加の2,584億57百万円となりました。

負債につきましては、(株)ネットマークスの株式や営業用コンピュータの取得等に係わる資金需要に対して新規借入を実施したこと等により前期末比212億73百万円増加の1,721億16百万円となりました。

純資産につきましては、前期末比 6 億 7 7 百万円減少の 8 6 3 億 4 1 百万円となりました。  
 当期の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、(株)ネットマークスの株式や営業用コンピュータの取得等に係る資金需要を、主に新規借入の実施による財務活動によりまかないました。その結果、現金及び現金同等物は期首残高に比べ 1 6 億 7 3 百万円減少し、期末残高は 2 1 6 億 3 百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金につきましては、税金等調整前当期純利益 1 0 2 億 1 5 百万円（前期比 3 9 億 4 百万円増）、非現金支出費用である減価償却費 1 5 1 億 7 0 百万円（前期比 1 3 億 6 1 百万円増）、のれん償却費 8 5 億 8 9 百万円、および、売掛金の回収による売上債権の減少 2 3 億 8 9 百万円（前期比 2 0 億円減）等により増加し、仕入債務の減少 5 1 億 1 2 百万円（前期比 1 5 9 億 3 9 百万円減）等により減少した結果、1 8 5 億 9 1 百万円の収入（前期比 9 7 億 7 8 百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金につきましては、主に営業用コンピュータ等の有形固定資産の取得による支出 8 2 億 5 1 百万円（前期比 1 3 億 5 3 百万円増）、およびアウトソーシング用ソフトウェア開発投資を中心とした無形固定資産の取得による支出 1 4 8 億 8 百万円（前期比 1 億 3 5 百万円増）、(株)ネットマークスの株式取得による収支 6 6 億 7 6 百万円等により、2 9 1 億 3 百万円（前期比 3 1 億 6 7 百万円減）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金につきましては、短期借入金の純減少額 1 0 5 億円（前期は 1 3 0 億 9 0 百万円の純増加額）、長期借入金の借入による収入 3 0 1 億 5 0 百万円（前期比 2 0 0 億 5 0 百万円増）、長期借入金の返済による支出 1 0 8 億 2 5 百万円（前期比 8 7 億 7 5 百万円増）等を差引きし、8 8 億 1 4 百万円（前期比 7 0 億 4 1 百万円減）の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 20 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	3 2 . 9	3 6 . 2	3 3 . 1	4 3 . 6
時価ベースの 自己資本比率 (%)	4 3 . 2	6 8 . 3	7 0 . 3	5 2 . 9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (%)	5 . 3	8 . 9	3 . 4	3 . 4
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	1 5 . 8	1 3 . 2	4 0 . 2	2 6 . 1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

### 3. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の増大が最も重要な株主還元であるとの認識のもと、当期より業績に応じた配当を基本方針として、段階的に増配を実施し、安定的、継続的な利益配分に努めてまいります。具体的な配当額につきましては、事業発展のための内部資金の確保に留意しつつ、経営環境等を総合的に勘案し決定させていただきますが、連結配当性向 20%を目指してまいります。

当期の利益配分につきましては、6月に取得した当社子会社である(株)ネットマークスの株価下落により特別損失が発生し、当期純利益が当初計画を大幅に下回ったものの、本損失は一時的な特殊要因であることを勘案し、当初公表の通り、1株当たり年間配当金12円（中間期6円、期末6円）とさせていただく予定です。

次期の配当金につきましては、「連結配当性向20%を目標として段階的に増配を実施していく」という方針に基づき、3円の増配を実施し、1株当たり年間配当金15円（中間期7円50銭、期末7円50銭）を計画しております。

### 4. 事業等のリスク

日本ユニシスグループの主な事業等のリスクは次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において日本ユニシスグループが判断したものです。

#### (1) 経済動向および市場環境による影響

日本ユニシスグループが属する情報サービス市場においては、企業業績の底堅さを受け、需要は堅調に推移しているものの、企業のコスト削減、投資対効果(ROI)を重視した投資判断への慎重な姿勢は依然続いており、経営環境の厳しさは継続しております。こうした市場環境のもと、予想を超える価格競争の激化や技術革新への対応が遅れる等の事態が発生した場合、当社の財政状態および経営成績は影響を受ける可能性があります。

#### (2) プロジェクト管理に関するリスク

日本ユニシスグループは、多数のシステム開発を行っておりますが、競争激化の中で短納期、複雑化、大型化した案件が増加している状況において、その中の案件において開発プロセスに問題が生じた場合に、その修復に大きな費用を要し、コストオーバーとなるリスクがあります。このため、プロジェクト管理体制の一層の強化により、コストオーバーの予防と早期発見のための施策を実施し、発生防止に努めております。

#### (3) 為替変動リスク

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総

代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売を行っております。このことから、日本ユニシスグループの外貨建仕入高は当期において、192億42百万円となっており、これは為替変動の影響を受けることとなります。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行っております。

(4) 情報管理に関するリスク

日本ユニシスグループは事業活動を通じ、日本ユニシスグループ自身の情報はもとより、情報システムの開発、提供にあたり、多くのお客様の秘密情報、お客様が保有する個人情報に接する機会を有しております。そのため情報管理はIT産業に身をおく日本ユニシスグループの最重要課題と認識し、その管理には万全を期しております。しかしながら、万が一の予期せぬ事態による流出に対応するため、一定額までの保険を付保しておりますが、それ以上の多額の対応費用を要したり、社会的信用の失墜により、経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 知的財産権に関するリスク

日本ユニシスグループは事業を遂行する上で、多くのコンピュータ・プログラムに関する知的財産権を利用しております。このためライセンスの取得、維持が予定どおり行われなかった場合は、日本ユニシスグループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンピュータ・プログラムに関する知的財産権に関する訴訟において日本ユニシスグループが当事者となる可能性があります。その結果、費用が発生し、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 訴訟等に関するリスク

日本ユニシスグループは健全かつ透明なビジネス活動を行うべく、継続的なコンプライアンスの実践に努めておりますが、法令違反等の有無に関わらず、万一当社に対して訴訟や法的手続きが行われた場合には、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

地震等の自然災害により、日本ユニシスグループの主要な事業所等が壊滅的な損害を被った場合は、その修復または代替のために巨額な費用を要するとともに、販売等に大きな影響を与えるため、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、日本ユニシスグループでは事業継続活動に取り組んでおります。

(8) 重要な仕入先との関係

当社は、ユニシス・コーポレーション製のコンピュータ等の販売に関する日本総代理店であり、日本国内における当該コンピュータ等の輸入販売、保守サービスを行うとともに、ユニシス・コーポレーションより商標使用権の設定および技術情報、



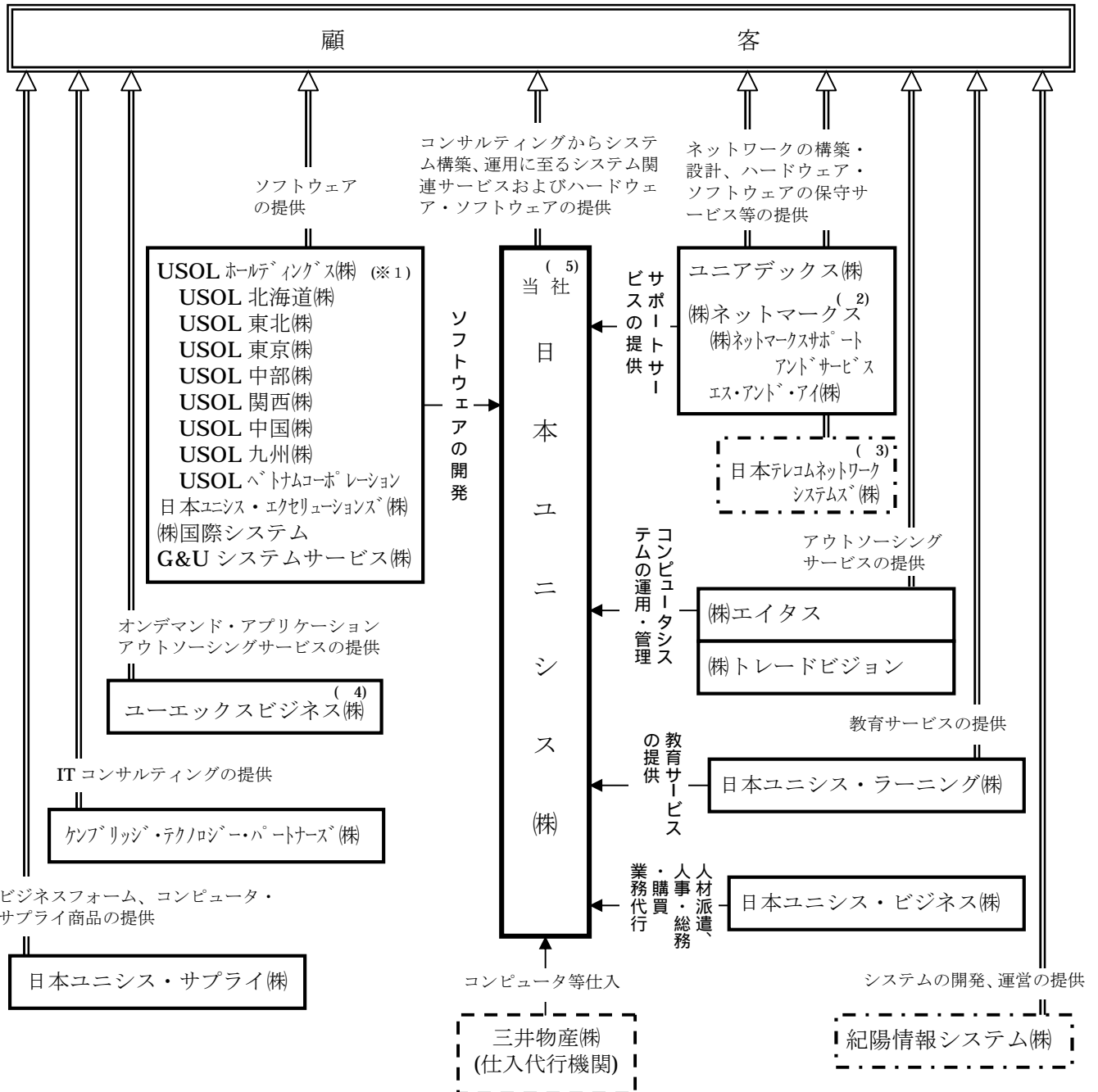
技術援助の提供を受けております。ユニシス・コーポレーションとの取引関係はこれまで安定的に推移しておりますが、万が一このような取引関係が継続困難となった場合には、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 高度技術者の確保

情報サービス市場における高度技術者の不足は重要な課題となっており、日本ユニシスグループが必要とする高度技術者を確保できない場合、日本ユニシスグループの経営成績に影響を与える可能性があります。このため、日本ユニシスグループの人材がより働きやすい就業環境を実現することを目的として、積極的に人事関連制度の改定に取り組んでおります。また、システムサービス体制としても、従来の組織という枠をはずし、プロジェクト単位で要員を割り当てるシステムを導入し、日本ユニシスグループ内の高度技術者がプロジェクトにより専念できる体制作りに取り組んでおります。さらに人材育成に関しても、研修の強化等に積極的に取り組んでまいります。

## 2. 企業集団の状況

企業集団の状況を事業系統図で示すと以下のとおりであります。



連結子会社
  持分法適用会社
  その他の関係会社

- ※1 USOLホールディングス(株)を平成19年4月2日に設立し、当期より新たに連結子会社に含めております。
- ※2 (株)ネットマークスは株式の取得により当期より新たに連結子会社に含めており、また、これにより同社連結子会社の(株)ネットマークスサポートアンドサービス、および、エス・アント・アイ(株)を連結子会社に含めております。
- ※3 (株)ネットマークスを当期より新たに連結子会社に含めたことにより、同社持分法適用関連会社の日本テレコムネットワークシステムズ(株)を、当期より新たに持分法適用関連会社に含めております。
- ※4 非連結子会社であったユーエックスビジネス(株)は、重要性が増したため当期より連結子会社に含めております。
- ※5 平成19年9月1日付けで当社は日本ユニシス・ソリューション(株)を吸収合併いたしました。

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針、戦略および目標とする経営指標

##### <経営理念・ビジョン・戦略>

日本ユニシスグループは、経営理念として「高品質・高技術の追求による顧客第一主義」、「個人の尊重とチームワークの重視」、「社会・顧客・株主・従業員にとり魅力ある会社」を掲げ、わが国におけるコンピューティング分野で常に先駆的な取り組みを実行し、発展してまいりました。

今日、情報システムは企業経営にとって無くてはならないものになり、社会においても様々な形態で活用されています。日本ユニシスグループは情報システムに対するその時々の要望に応え、お客様と価値を共有し、お客様と共に成長する企業たるべく、グループの将来ビジョンおよび目指す企業像を次のように定めております。

##### 【将来ビジョン】

U&U (Users & Unisys) による価値共有を通して『高成長企業集団への脱皮』

##### 【目指す企業像】

一流の企業・一流の企業人

高い見識と人格を持つ一流の企業人集団による、好業績で魅力のある一流の企業を目指します。

自由闊達

会社や社員がその持てる力を最大限に発揮できる企業になるため、コミュニケーションを大切にします。

三位一体

営業、開発、保守が三位一体となり、お客様にワンストップサービスを提供できる企業グループを目指します。

##### 【戦略】

競争力の強化に向け、グループ商材、知財の強化によりビジネス機会の最大化を目指す「ICT 市場での事業領域拡大」、ビジネスの流れを連鎖させることによりアウトソーシングやサポートビジネスなど中長期契約ビジネスの拡大を目指す「継続型ビジネスの強化」による事業構造の改革と、システム・インテグレーション事業におけるプロセス管理・品質管理の徹底等による採算性確保、間接要員の効率化による「企業体質の強化」を基本戦略として実行してまいります。

日本ユニシスグループは一体となって「将来ビジョン」、「目指す企業像」の実現に向けた「戦略」を確実に実行することでステークホルダーから魅力ある企業と評価される、持続的に成長する企業集団を目指してまいります。

<目標とする経営指標>

平成21年3月期は、連結売上高3,450億円、連結営業利益220億円を、それぞれ目標としております。

(2) 会社の対処すべき課題

情報サービス市場における経営環境の厳しさに対応し、「高成長企業集団へ脱皮」していくためには、企業体質の強化と事業の拡大の両面の施策を継続実施していくことが必須と考えております。

企業体質の強化においては、特にシステムサービスビジネスにおける品質と採算性の向上にむけて、プロジェクト型の組織編成による柔軟な要員創出、強固なプロジェクト支援・審査体制の継続、問題の早期発見システム「行灯システム」の活用、米国ユニシス・コーポレーションが開発した情報システム開発方法論『Unisys 3D Blueprinting™』の開発工程への適用といった従来から取り組んでまいりました施策を確実に実行していくことに加え、平成20年度はプロジェクトに対する監視、管理、指導の機能を専門的に実施するプロジェクト管理部を設置し、さらなる品質と採算性の向上を実現してまいります。

また、事業の拡大については、ICT事業への注力をさらに強化してまいります。平成20年度はICTサービス本部を新設し、事業領域の拡大を目指し、アウトソーシングやSaaSなどサービス型事業の拡大を推進いたします。

さらに、基盤事業のシステムインテグレーションの強化に向け、平成20年度はソリューション開発部を新設し、ソリューションの拡充に注力するとともに、システムインテグレーション事業をアウトソーシング、保守サービスという継続型のビジネスまで展開することで、収益構造の強化を目指してまいります。

日本ユニシスグループに加わった(株)ネットマークスにつきましては、当社から人員の派遣も行い、内部統制を含めた企業基盤を確立するとともに、拠点統合や保守サービスの共有化等の施策につき検討を進め、具体的に実行する段階に入っております。また、ビジネス協業による業績拡大に向けた取り組みについても継続して実施してまいります。

情報システムが社会に与える影響がより大きくなる中で、当社はこれらの施策の継続的な実施によりグループ全体での一層の生産性向上と品質向上に努め、お客様とのより強固な信頼関係を構築し、ビジネスを拡大してまいります。

## 4. 連結財務諸表等

## 連結損益計算書

区分	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減( )	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	337,759	307,455	30,303	9.9
売上原価	251,727	244,258	7,468	3.1
売上総利益	86,031	63,196	22,835	36.1
販売費及び一般管理費	66,382	56,917	9,464	16.6
営業利益	19,649	6,278	13,370	212.9
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	428	244	184	
上場有価証券売却益	306	327	21	
為替差益	-	308	308	
その他	271	244	27	
営業外費用				
支払利息	1,189	709	480	
その他	201	49	152	
経常利益	19,265	6,646	12,619	189.9
特別利益				
投資有価証券売却益	348	-	348	
役員退職給与引当金戻入額	94	-	94	
固定資産売却益	-	3	3	
事務所移転補償金	-	88	88	
その他	48	4	44	
特別損失				
のれん償却額	8,074	-	8,074	
投資有価証券評価損	876	341	534	
固定資産売却廃却損	124	75	49	
その他	465	13	452	
税金等調整前当期純利益	10,215	6,311	3,904	61.9
法人税、住民税及び事業税	3,763	5,501	1,737	
法人税等調整額	4,186	2,790	6,976	
少数株主損益	280	166	447	
当期純利益	2,546	3,433	887	25.8

## 連結貸借対照表

区分	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	21,613	23,235	1,622
受取手形及び売掛金	88,663	76,509	12,154
有価証券	49	—	49
たな卸資産	17,488	17,078	410
繰延税金資産	10,085	11,127	1,042
前払費用	5,696	4,477	1,218
その他	3,039	2,005	1,033
貸倒引当金	475	381	94
流動資産計	146,160	134,053	12,107
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	4,642	4,285	356
機械装置及び運搬具	12,997	13,399	402
その他	3,511	2,436	1,074
有形固定資産計	21,150	20,121	1,028
無形固定資産			
ソフトウェア	36,117	29,449	6,668
のれん	1,721	—	1,721
その他	29	23	6
無形固定資産計	37,869	29,473	8,396
投資その他の資産			
投資有価証券	18,641	21,553	2,912
繰延税金資産	8,938	9,789	850
前払年金費用	14,086	12,036	2,050
その他	13,234	11,299	1,934
貸倒引当金	1,623	465	1,158
投資その他の資産計	53,277	54,213	936
固定資産計	112,297	103,808	8,488
資産合計	258,457	237,861	20,596

区分	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	34,744	32,789	1,955
短期借入金	14,500	19,050	4,550
長期借入金(1年以内)	8,750	10,825	2,075
社債(1年以内)	-	8,000	8,000
コマーシャル・ペーパー	12,500	13,000	500
未払法人税等	3,120	4,515	1,394
未払費用	12,692	13,007	315
引当金	1,325	1,205	120
その他	17,182	18,032	850
流動負債計	104,815	120,425	15,609
固定負債			
社債	10,000	-	10,000
長期借入金	53,650	26,400	27,250
繰延税金負債	1,052	579	473
退職給付引当金	1,308	1,205	103
その他の引当金	246	249	2
負ののれん	70	78	8
その他	973	1,905	932
固定負債計	67,301	30,418	36,882
負債合計	172,116	150,843	21,273

区分	当連結会計年度 平成 20 年 3 月 31 日	前連結会計年度 平成 19 年 3 月 31 日	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	5,483	5,483	—
資本剰余金	15,494	15,514	20
利益剰余金	83,046	81,456	1,590
自己株式	19,318	19,178	140
自己株式申込証拠金	—	0	0
株主資本合計	84,705	83,277	1,428
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	240	2,839	2,598
繰延ヘッジ損益	39	6	45
為替換算調整勘定	22	0	23
評価・換算差額等合計	224	2,844	2,620
新株予約権	285	66	219
少数株主持分	1,125	830	295
純資産合計	86,341	87,018	677
負債純資産合計	258,457	237,861	20,596



## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,483	15,514	81,456	19,178	0	83,277
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			935			935
当期純利益			2,546			2,546
連結子会社の増加			20			20
自己株式の取得				205		205
ストック・オプションの権利行使		20		64	0	43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額（純額）						—
連結会計年度中の変動額合計	—	20	1,590	140	0	1,428
平成 20 年 3 月 31 日残高	5,483	15,494	83,046	19,318	—	84,705

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換 算調 整勘定	評価・換 算差額等 合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,839	6	0	2,844	66	830	87,018
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							935
当期純利益							2,546
連結子会社の増加							20
自己株式の取得							205
ストック・オプションの権利行使							43
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額（純額）	2,598	45	23	2,620	219	295	2,105
当連結会計年度の変動額合計	2,598	45	23	2,620	219	295	677
平成 20 年 3 月 31 日残高	240	39	22	224	285	1,125	86,341

前連結会計年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

	株主資本					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月 31 日残高	5,483	15,288	78,388	21,597	2	77,565
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注) (前期分)			353			353
剰余金の配当 (当期分)			359			359
役員賞与(注)			28			28
当期純利益			3,433			3,433
持分法適用関連会社 の増加			376			376
自己株式の取得				2		2
自己株式の処分		448		1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使		221		698	2	474
自己株式申込証拠金の入金					0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額(純額)						—
連結会計年度中の変動額合計	—	226	3,068	2,419	2	5,712
平成 19 年 3 月 31 日残高	5,483	15,514	81,456	19,178	0	83,277

	評価・換算差額等				新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 3 月 31 日残高	3,285	—	—	3,285	—	670	81,520
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注) (前期分)							353
剰余金の配当 (当期分)							359
役員賞与(注)							28
当期純利益							3,433
持分法適用関連会社 の増加							376
自己株式の取得							2
自己株式の処分							2,170
ストック・オプションの権利行使							474
自己株式申込証拠金の入金							0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中変動額(純額)	445	6	0	440	66	159	214
連結会計年度中の変動額合計	445	6	0	440	66	159	5,497
平成 19 年 3 月 31 日残高	2,839	6	0	2,844	66	830	87,018

(注) 平成 18 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (△)
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	10,215	6,311	3,904
減価償却費	15,170	13,808	1,361
のれん及び負ののれん償却額	8,589	7	8,596
投資有価証券売却益	655	327	327
投資有価証券評価損	876	341	534
引当金の減少額	94	476	381
売上債権の減少額	2,389	4,389	2,000
たな卸資産の減少額	4,778	2,243	2,535
仕入債務の減少額	5,112	21,051	15,939
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	11,676	7,901	19,578
小計	24,482	13,132	11,349
利息及び配当金の受取額	429	243	185
利息の支払額	1,177	666	510
法人税等の支払額	5,142	3,895	1,247
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,591	8,813	9,778
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	8,251	6,897	1,353
有形固定資産の売却による収入	790	25	765
無形固定資産の取得による支出	14,808	14,673	135
投資有価証券の取得による支出	1,331	10,998	9,666
投資有価証券の売却による収入	1,180	435	744
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	6,676	150	6,526
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	6	12	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,103	32,270	3,167

	当連結会計年度	前連結会計年度	比較増減 (△)
	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	10,500	13,090	23,590
長期借入金の借入による収入	30,150	10,100	20,050
長期借入金の返済による支出	10,825	2,050	8,775
社債の発行による収入	10,000	—	10,000
社債の償還による支出	8,000	—	8,000
コマーシャル・ペーパーの純減少額	500	7,000	6,500
自己株式の売却による収入	—	2,170	2,170
自己株式の取得による支出	204	2	202
ストック・オプションの権利行使による収入	43	474	430
配当金の支払額	935	713	222
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	413	213	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,814	15,856	7,041
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	0	24
現金及び現金同等物の増減額	1,673	7,601	5,928
現金及び現金同等物の期首残高	23,225	30,827	7,601
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	51	—	51
現金及び現金同等物の期末残高	21,603	23,225	1,622

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 23 社

ユニアデックス(株)  
(株)ネットマークス  
USOLホールディングス(株)  
日本ユニシス・エクセリュションズ(株)他

USOLホールディングス(株)を平成 19 年 4 月 2 日に設立し、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

(株)ネットマークスを株式の取得により、当連結会計年度より新たに連結子会社に含めており、これにより同社連結子会社の(株)ネットマークスサポートアンドサービス、および、エス・アンド・アイ(株)を連結子会社に含めております。なお、同社株式のみなし取得日を平成 19 年 4 月 1 日として、連結財務諸表を作成しております。

非連結子会社であったユーエックスビジネス(株)は、重要性が増したため当連結会計年度より新たに連結子会社に含めております。

平成 19 年 9 月 1 日付けで当社は日本ユニシス・ソリューション(株)を吸収合併いたしました。

#### (2) 非連結子会社の数 4 社

主要な非連結子会社の名称

NULシステムサービス・コーポレーション

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いづれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用関連会社 2 社

関連会社名 紀陽情報システム(株)  
日本テレコムネットワークシステムズ(株)

日本テレコムネットワークシステムズ(株)については、同社を持分法適用関連会社とする(株)ネットマークスを連結子会社に含めたことにより、当連結会計年度より新たに持分法適用関連会社を含めております。

なお、みなし取得日を平成 19 年 4 月 1 日にしたことから、同日以降の損益について持分法を適用しております。

#### (2) 持分法を適用しない主要な関係会社の名称

関連会社名 (株)ユニスタッフ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社（4 社）および関連会社（12 社）は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、原価法によっております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
その他有価証券	
イ. 時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
ロ. 時価のないもの	移動平均法による原価基準
デリバティブ	時価法
たな卸資産	
イ. 販売用 コンピュータ	主として移動平均法による原価基準
ロ. 保守サービス用 部品他	主として移動平均法による原価基準

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

建物及び構築物	定率法によっております。ただし、連結子会社日本ユニシス・サプライ㈱の一部の工場設備、および平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数は 6 年～50 年であります。
---------	--

(連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した営業用コンピュータ以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した営業用コンピュータ以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

ソフトウェア	
イ. 市場販売目的の ソフトウェア	見込販売収益または数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。 なお、見込販売可能期間は原則として 3 年と見積っております。
ロ. 自社利用の ソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。 なお、見込利用可能期間は原則として 5 年と見積っております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産債権更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
--------	--

②退職給付引当金  
(前払年金費用)

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については 10 年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年または10年)による定額法により費用処理しております。

(4) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債、収益および費用は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジの会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段として、ヘッジ取引を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

④ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(9) のれん及び負ののれん償却に関する事項

5年間または20年間の定額法により償却しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法によっております。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。



注記事項連結貸借対照表関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	77,743 百万円	77,174 百万円
2. 保証債務（従業員住宅ローン）	2,459 百万円	2,858 百万円

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度（自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日）

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	109,663	—	—	109,663
合計	109,663	—	—	109,663
自己株式				
普通株式（注）1,2	13,691	147	46	13,792
合計	13,691	147	46	13,792

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 147 千株は、日本ユニシス・ソリューション(株)合併に関する、会社法 797 条第 1 項に基づく反対株主からの買取請求による増加 145 千株、単元未満株式の買取等による増加 2 千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 46 千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う売却による減少であります。

## (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	285
	合計	—	—	—	—	—	285

## (3) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 19 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	359 百万円	3 円 75 銭	平成 19 年 3 月 31 日	平成 19 年 6 月 29 日
平成 19 年 11 月 5 日 取締役会	普通株式	576 百万円	6 円 00 銭	平成 19 年 9 月 30 日	平成 19 年 12 月 7 日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	575 百万円	利益剰余金	6 円 00 銭	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 30 日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

## (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	109,663	—	—	109,663
合計	109,663	—	—	109,663
自己株式				
普通株式(注)1,2	15,418	1	1,728	13,691
合計	15,418	1	1,728	13,691

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,728千株は、ストック・オプションの権利行使に伴う売却による減少498千株、その他売却による減少1,230千株であります。

## (2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	66
合計		—	—	—	—	—	66

## (3) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	353百万円	3円75銭	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	359百万円	3円75銭	平成18年9月30日	平成18年12月8日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	359百万円	利益剰余金	3円75銭	平成19年3月31日	平成19年6月29日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
現金及び預金勘定	21,613	23,235
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	<u>21,603</u>	<u>23,225</u>

(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の取得により新たに(株)ネットマークスおよびその連結子会社を連結したことに伴う、連結開始時の資産および負債の内訳ならびに当該株式の取得価額とその取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

	百万円
流動資産	25,933
固定資産	5,142
のれん	9,917
流動負債	24,770
固定負債	6,351
少数株主持分	<u>305</u>
(株)ネットマークス株式の取得価額	9,565
(株)ネットマークスおよびその連結子会社の現金及び現金同等物	<u>2,888</u>
差引：(株)ネットマークス取得のための支出	6,676

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

(3) 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度については、連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。

開示の省略

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度

### (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	その他の関係会社	
会社名	三井物産株式会社	
住所	東京都千代田区	
資本金	337,543 百万円	
事業の内容	総合商社	
議決権等の被所有割合	直接 31.85% 間接 0.01%	
関係 内容	役員の兼任等	兼任 2 名 転籍 4 名
	事業上の関係	ユニシス製コンピュータ等の仕入代行 役員の兼任
取引の内容	営業取引	
	販売用および営業用コンピュータの仕入他	
取引金額	6,420 百万円	
科目	買掛金	
期末残高	788 百万円	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

#### 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

販売用および営業用コンピュータの仕入については、ユニシス・コーポレーション等のメーカーに当社希望価格を提示し、交渉の上諸条件を決定しております。

なお、仕入にあたっては、仕入代行機関の同社を経由して行っておりますので、取引金額はユニシス・コーポレーション等のメーカーからの仕入額と同社の仕入代行に伴う諸費用の合計額であります。

## (2) 役員及び個人主要株主等

属性	役員	
氏名	清塚 勝久	
住所	—	
資本金	—	
事業の内容又は職業	当社監査役、東京霞ヶ関法律事務所代表	
議決権等の所有（被所有）割合	なし	
関係 内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	—
取引の内容	顧問料等の支払	
取引金額	2 百万円	
科目	なし	
期末残高	なし	

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まず表示しております。

## 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

清塚勝久氏が代表者である東京霞ヶ関法律事務所に対する顧問料等であり、一般的な契約条件によっております。

## (3) 兄弟会社等

属性	その他の関係会社の子会社	
会社名	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	
住所	東京都千代田区	
資本金	2,000 百万円	
事業の内容	ファイナンス業	
議決権等の被所有割合	—	
関係 内容	役員の兼任等	—
	事業上の関係	資金の運用
取引の内容	資金の貸付	
取引金額	15,112 百万円	
科目	—	
期末残高	—	

(注) 1. 上記取引金額は、期中平均残高を表示しております。

## 2. 取引条件および取引条件の決定方針等

貸付金利率その他の条件については、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	4,090	3,564
繰越欠損金	4,068	891
たな卸資産評価損	2,169	2,955
未払事業税・事業所税	423	551
無償サービス費引当金	343	383
未払金(確定拠出年金制度移行分)	—	1,078
未払費用	323	824
その他	963	954
繰延税金資産小計	12,382	11,204
評価性引当額	2,297	72
繰延税金資産合計	10,085	11,131
繰延税金負債		
繰延ヘッジ損益	—	4
繰延税金負債合計	—	4
繰延税金資産(負債)の純額	10,085	11,127
(2)固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	13,572	15,878
退職給付引当金	557	513
繰越欠損金	132	151
減損損失	20	83
その他	1,516	1,023
繰延税金資産小計	15,798	17,650
評価性引当額	1,056	180
繰延税金資産合計	14,741	17,469
繰延税金負債		
前払年金費用	5,681	4,794
プログラム積立金	700	1,352
その他有価証券評価差額金	331	1,949
その他	141	163
繰延税金負債合計	6,855	8,259
繰延税金資産(負債)の純額	7,886	9,209

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における固定資産の繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	当連結会計年度	前連結会計年度
	百万円	百万円
固定資産—繰延税金資産	8,938	9,789
固定負債—繰延税金負債	1,052	579

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当連結会計年度 %	前連結会計年度 %
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	6.6
のれん償却額等	34.2	—
評価性引当額の増減	5.0	5.7
税額控除	3.6	—
欠損金会社の未実現損益	1.6	—
住民税均等割額	1.2	1.3
その他	0.7	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>77.8</u>	<u>43.0</u>

## 有価証券関係

## (1) その他有価証券で時価のあるもの

区 分	当連結会計年度 平成20年3月31日			前連結会計年度 平成19年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株式	8,443	10,543	2,099	11,894	17,100	5,206
その他	33	39	5	33	43	10
小計	8,477	10,582	2,105	11,927	17,144	5,216
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,187	4,904	1,283	2,014	1,566	447
債券	50	49	0	50	49	0
その他	300	287	12	—	—	—
小計	6,537	5,240	1,296	2,064	1,616	448
合計	15,014	15,822	808	13,992	18,760	4,767

## (2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区 分	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
売却額	百万円 1,180	百万円 435
売却益の合計額	655	327
売却損の合計額	—	5

## (3) 時価評価されていない有価証券

区 分	当連結会計年度 平成20年3月31日	前連結会計年度 平成19年3月31日
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	百万円	百万円
非上場株式	1,540	1,409
債券	100	100
その他	126	28
合計	1,766	1,537

## (4) その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区 分	当連結会計年度 平成20年3月31日			前連結会計年度 平成19年3月31日		
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内
債券	百万円 49	百万円 —	百万円 100	百万円 —	百万円 49	百万円 100
その他	—	27	386	—	28	—
合計	49	27	486	—	77	100



## 1 株当たり情報

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり純資産額	885円88銭	897円36銭
1株当たり当期純利益	26円54銭	35円97銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	26円47銭	35円75銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益	2,546百万円	3,433百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	2,546百万円	3,433百万円
普通株式の期中平均株式数	95,942,062株	95,456,863株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	270,077株	578,199株
(うち新株予約権)	(270,077株)	(578,199株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月23日(新株予約権 7,238個)。 平成18年6月22日(新株予約権 5,130個)。 平成19年6月27日(新株予約権 7,416個)。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月22日(新株予約権 5,209個)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度	前連結会計年度
純資産の部の合計額	86,341百万円	87,018百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,411百万円	896百万円
(うち自己株式申込証拠金)	(百万円)	(0百万円)
(うち新株予約権)	(285百万円)	(66百万円)
(うち少数株主持分)	(1,125百万円)	(830百万円)
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る期末純資産額	84,930百万円	86,121百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数	95,871,049株	95,972,085株

退職給付関係

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社、ユニアデックス㈱、USOLホールディングス㈱およびUSOL地域開発各社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度（キャッシュ・バランス・プラン）ならびに確定拠出年金制度および退職金前払制度（確定拠出年金制度との選択制）を設けております。

その他の連結子会社は、確定給付年金制度、確定拠出年金制度、確定給付型の適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付債務	105,202 百万円	100,595 百万円
年金資産	104,962 百万円	116,218 百万円
未積立退職給付債務（△）又は年金資産超過額	240 百万円	15,622 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	4,168 百万円	6,252 百万円
未認識数理計算上の差異	16,095 百万円	2,571 百万円
未認識過去勤務債務	7,245 百万円	8,472 百万円
連結貸借対照表計上額純額	12,778 百万円	10,831 百万円
前払年金費用	14,086 百万円	12,036 百万円
退職給付引当金	1,308 百万円	1,205 百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
勤務費用（注1）	2,705 百万円	2,694 百万円
利息費用	2,022 百万円	2,001 百万円
期待運用収益	3,481 百万円	3,293 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	2,084 百万円	2,084 百万円
未認識過去勤務債務の費用処理額	1,278 百万円	1,226 百万円
未認識数理計算上の差異の費用処理額	1,531 百万円	1,671 百万円
その他（注2）	1,237 百万円	1,065 百万円
退職給付費用計	4,819 百万円	4,997 百万円

(注1) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含めております。

(注2) 「その他」は、確定拠出年金への拠出額、退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額および総合型厚生年金基金の掛金であります。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
割引率	2.0 %	同 左
期待運用収益率	主として 3.0 %	3.0 %
過去勤務債務の処理年数	3年または10年（定額均等費用処理）	10年
数理計算上の差異の処理年数	10年（発生の翌連結会計年度からの定額均等費用処理）	同 左
会計基準変更時差異の処理年数	10年	同 左

## 5. 個別財務諸表等

## 損益計算書

区分	当期 (第64期)	前期 (第63期)	比較増減 ( )	
	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	金額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	227,064	241,133	14,068	5.8
売上原価	175,923	199,060	23,137	11.6
売上総利益	51,140	42,072	9,068	21.6
販売費及び一般管理費	40,699	41,764	1,064	2.5
営業利益	10,441	308	10,133	—
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	3,574	4,136	561	
上場有価証券売却益	306	320	13	
為替差益	—	337	337	
その他	521	657	135	
営業外費用				
支払利息及び社債利息	1,098	684	413	
為替差損	16	—	16	
その他	123	34	88	
経常利益	13,606	5,040	8,566	170.0
特別利益				
固定資産売却益	—	2	2	
会員権売却益	1	2	0	
その他	0	0	0	
特別損失				
投資有価証券評価損	294	183	110	
関係会社株式評価損	8,244	792	7,451	
その他	271	56	215	
税引前当期純利益	4,797	4,011	785	19.6
法人税、住民税及び事業税	616	4,047	3,431	
法人税等調整額	1,109	3,638	4,748	
当期純利益	3,071	3,603	531	14.7

## 貸借対照表

区分	当期(第64期) 平成20年3月31日	前期(第63期) 平成19年3月31日	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	19,885	21,921	2,035
受取手形	108	158	50
売掛金	63,575	62,241	1,334
有価証券	49	—	49
商品	5,070	6,342	1,272
仕掛品	4,631	4,828	197
貯蔵品	7	19	11
前渡金	0	0	0
前払費用	2,649	2,306	343
繰延税金資産	6,313	5,171	1,142
未収入金	2,586	1,985	600
関係会社短期貸付金	11,151	20,393	9,241
その他	242	313	70
貸倒引当金	453	393	60
流動資産計	115,819	125,289	9,470
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	3,089	2,944	145
営業用コンピュータ	12,718	13,122	404
工具器具及び備品	1,315	987	328
土地	634	634	—
建設仮勘定	13	—	13
有形固定資産計	17,771	17,688	83
無形固定資産			
ソフトウェア	34,811	28,469	6,342
その他	16	20	3
無形固定資産計	34,827	28,489	6,338
投資その他の資産			
投資有価証券	17,130	20,170	3,040
関係会社株式	5,784	2,861	2,923
出資金	23	25	1
破産債権更生債権等	521	516	5
前払年金費用	9,003	7,406	1,597
繰延税金資産	7,674	8,287	612
敷金	8,319	8,430	110
その他	1,524	1,464	60
貸倒引当金	486	454	31
投資その他の資産計	49,496	48,707	789
固定資産計	102,095	94,884	7,210
資産合計	217,914	220,174	2,259

区分	当期(第64期) 平成20年3月31日	前期(第63期) 平成19年3月31日	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形	98	437	339
買掛金	26,149	43,190	17,040
短期借入金	14,500	19,050	4,550
長期借入金(1年以内)	7,950	10,825	2,875
社債(1年以内)	—	8,000	8,000
コマーシャル・ペーパー	12,500	13,000	500
未払金	1,283	2,953	1,670
未払費用	7,519	5,191	2,328
未払法人税等	109	3,132	3,023
前受金	5,529	5,895	366
預り金	4,551	3,577	973
無償サービス費引当金	823	913	89
事務所移転費用引当金	20	20	—
取締役賞与引当金	34	34	—
進路選択支援補填引当金(1年以内)	148	139	8
その他	2,429	1,566	863
流動負債計	83,647	117,927	34,279
固定負債			
社債	10,000	—	10,000
長期借入金	48,600	26,400	22,200
長期未払金	316	296	19
長期預り金	530	530	—
進路選択支援補填引当金	169	176	6
固定負債計	59,616	27,403	32,213
負債合計	143,264	145,330	2,066

区分	当期(第64期) 平成20年3月31日	前期(第63期) 平成19年3月31日	比較増減( )
	百万円	百万円	百万円
(純資産の部)			
株主資本			
資本金	5,483	5,483	—
資本剰余金			
資本準備金	15,281	15,281	—
その他資本剰余金	212	233	20
資本剰余金計	15,494	15,514	20
利益剰余金			
利益準備金	1,370	1,370	—
その他利益剰余金			
陳腐化積立金	8,350	8,350	—
別途積立金	4,400	4,400	—
プログラム積立金	1,021	1,970	948
建物圧縮積立金	138	138	—
特別償却積立金	—	24	24
繰越利益剰余金	56,982	53,873	3,109
利益剰余金計	72,263	70,127	2,135
自己株式	19,317	19,178	139
自己株式申込証拠金	—	0	0
株主資本合計	73,923	71,947	1,975
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	481	2,823	2,342
繰延ヘッジ損益	39	6	45
評価・換算差額等合計	442	2,829	2,387
新株予約権	285	66	219
純資産合計	74,650	74,843	193
負債純資産合計	217,914	220,174	2,259

## 株主資本等変動計算書

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高	百万円 5,483	百万円 15,281	百万円 233	百万円 15,514
当期の変動額				
任意積立金の取崩				—
剰余金の配当				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
ストック・オプションの権利行使			20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期の変動額合計	—	—	20	20
平成20年3月31日残高	5,483	15,281	212	15,494

	株主資本						
	利益 準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠 金	株主資本 合計
		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計			
		任意 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年3月31日残高	百万円 1,370	百万円 14,883	百万円 53,873	百万円 70,127	百万円 19,178	百万円 0	百万円 71,947
当期の変動額							
任意積立金の取崩		973	973	—			—
剰余金の配当			935	935			935
当期純利益			3,071	3,071			3,071
自己株式の取得				—	204		204
ストック・オプションの権利行使				—	64	0	43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期の変動額合計	—	973	3,109	2,135	139	0	1,975
平成20年3月31日残高	1,370	13,910	56,982	72,263	19,317	—	73,923

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	百万円 2,823	百万円 6	百万円 2,829	百万円 66	百万円 74,843
当期の変動額					
任意積立金の取崩					—
剰余金の配当					935
当期純利益					3,071
自己株式の取得					204
ストック・オプションの権利行使					43
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,342	45	2,387	219	2,168
当期の変動額合計	2,342	45	2,387	219	193
平成20年3月31日残高	481	39	442	285	74,650

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	百万円 5,483	百万円 15,281	百万円 6	百万円 15,288
当期の変動額				
任意積立金の取崩(注)(前期分)				—
任意積立金の取崩(当期分)				—
剰余金の配当(注)(前期分)				—
剰余金の配当(当期分)				—
取締役賞与(注)				—
当期純利益				—
自己株式の取得				—
自己株式の処分			448	448
ストック・オプションの権利行使			221	221
自己株式申込証拠金の入金				—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—
当期の変動額合計	—	—	226	226
平成19年3月31日残高	5,483	15,281	233	15,514

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金			自己株式	自己株式 申込証拠金	株主資本 合計
		任意積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日残高	百万円 1,370	百万円 16,921	百万円 48,962	百万円 67,254	百万円 21,597	百万円 2	百万円 66,431
当期の変動額							
任意積立金の取崩(注)(前期分)		975	975	—			—
任意積立金の取崩(当期分)		1,062	1,062	—			—
剰余金の配当(注)(前期分)			353	353			353
剰余金の配当(当期分)			359	359			359
取締役賞与(注)			18	18			18
当期純利益			3,603	3,603			3,603
自己株式の取得				—	2		2
自己株式の処分				—	1,722		2,170
ストック・オプションの権利行使				—	698	2	474
自己株式申込証拠金の入金				—		0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							—
当期の変動額合計	—	2,037	4,910	2,872	2,419	2	5,516
平成19年3月31日残高	1,370	14,883	53,873	70,127	19,178	0	71,947

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	百万円 3,224	百万円 —	百万円 3,224	百万円 —	百万円 69,655
当期の変動額					
任意積立金の取崩(注)(前期分)					—
任意積立金の取崩(当期分)					—
剰余金の配当(注)(前期分)					353
剰余金の配当(当期分)					359
取締役賞与(注)					18
当期純利益					3,603
自己株式の取得					2
自己株式の処分					2,170
ストック・オプションの権利行使					474
自己株式申込証拠金の入金					0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	400	6	394	66	328
当期の変動額合計	400	6	394	66	5,188
平成19年3月31日残高	2,823	6	2,829	66	74,843

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。



## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

子会社株式及び関連会社株式 其他有価証券	移動平均法による原価基準
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
時価のないもの	移動平均法による原価基準
  
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 

	時価法
--	-----
  
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 

商品 (販売用コンピュータ)	主として移動平均法による原価基準
----------------	------------------
  
4. 固定資産の減価償却の方法
 

営業用コンピュータ	営業利用目的に対応し 5 年で残存価額が零となる方法によっております。
その他の有形固定資産	定率法によっております。 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については、定額法によっております。 なお、耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 6 年～50 年 工具器具及び備品 2 年～20 年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した営業用コンピュータ以外の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した営業用コンピュータ以外の有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5% に到達した期の翌期から、取得価額の 5% 相当額と備忘価額との差額を 5 年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

ソフトウェア	
市場販売目的のソフトウェア	見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。なお、見込販売可能期間は原則として 3 年と見積っております。
自社利用のソフトウェア	見込利用可能期間に基づく定額法によっております。なお、見込利用可能期間は原則として 5 年と見積っております。
  
5. 繰延資産の処理方法
 

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。	
--------------------------	--
  
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
--	--
  
7. 引当金の計上基準
 

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権および破産債権更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

無償サービス費引当金	保守サービス契約およびシステムサービス契約に基づく無償サービス費用の負担に備えるため、過去の実績率に基づく発生見込額を計上しております。
事務所移転費用引当金	事務所移転に伴い、従前より賃借していた事務所について当期において解約申し入れ等を行ったため、これに係る原状回復工事費用等を見積り計上しております。
取締役賞与引当金	取締役賞与金の支給に備えるため、当期末における支給見込額を計上しております。
退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異については 10 年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により翌期から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10 年) による定額法により費用処理しております。
進路選択支援補填引当金	進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の進路選択支援補填金の支出に備えるため、期末支援補填金見積額の全額を計上しております。

## 8. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 9. ヘッジ会計の方法

## ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

## ヘッジ手段とヘッジ対象

商品輸入の予定取引に関する為替変動リスクに対して為替予約および通貨オプションを、変動金利の借入金の金利変動リスクに対して金利スワップをそれぞれヘッジ手段としてヘッジ取引を行っております。

## ヘッジ方針

ヘッジ取引は、ヘッジ対象の範囲内で為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジする手段として行い、投機目的やトレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 注記事項

## 有価証券関係

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるもの

区 分	当期 (第64期) 平成20年3月31日			前期 (第63期) 平成19年3月31日		
	貸借対照表計上額	時価	差 額	貸借対照表計上額	時価	差 額
子会社株式	百万円 2,842	百万円 2,842	百万円 —	百万円 —	百万円 —	百万円 —

## 税効果会計関係

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	当 期 (第 64 期)	前 期 (第 63 期)
	百万円	百万円
(1)流動資産		
繰延税金資産		
繰越欠損金	2,226	—
未払賞与	2,132	908
たな卸資産評価損	696	1,552
無償サービス費引当金	335	371
未払費用	323	615
未払金 (確定拠出年金制度移行分)	—	688
その他	628	1,092
繰延税金資産小計	6,342	5,229
評価性引当額	29	53
繰延税金資産合計	6,313	5,175
繰延税金負債		
繰延ヘッジ利益	—	4
繰延税金負債合計	—	4
繰延税金資産 (負債) の純額	6,313	5,171
(2)固定資産		
繰延税金資産		
減価償却超過額	12,179	14,070
関係会社株式評価損	3,347	—
その他	573	811
繰延税金資産小計	16,100	14,882
評価性引当額	3,639	180
繰延税金資産合計	12,460	14,701
繰延税金負債		
前払年金費用	3,664	3,014
プログラム積立金	700	1,352
その他有価証券評価差額金	330	1,938
その他	90	109
繰延税金負債合計	4,786	6,414
繰延税金資産 (負債) の純額	7,674	8,287

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

	当期 (第 64 期)	前期 (第 63 期)
	%	%
法定実効税率	40.7	40.7
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.4	6.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.8	37.1
子会社合併による影響	50.9	—
評価性引当額の増減	71.6	—
税額控除	7.6	—
住民税均等割額	1.0	1.0
その他	1.4	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.0	10.2

## 1 株当たり情報

項目	当 期 (第64期)	前 期 (第63期)
1株当たり純資産額	775円67銭	779円16銭
1株当たり当期純利益	32円02銭	37円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	31円93銭	37円52銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当 期 (第64期)	前 期 (第63期)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	3,071百万円	3,603百万円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	3,071百万円	3,603百万円
普通株式の期中平均株式数	95,943,220株	95,456,863株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち新株予約権)	270,077株 (270,077株)	578,199株 (578,199株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成17年6月23日(新株予約権 7,238個)。 平成18年6月22日(新株予約権 5,130個)。 平成19年6月27日(新株予約権 7,416個)。	新株予約権 株主総会の特別決議日 平成18年6月22日(新株予約権 5,209個)。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当 期 (第64期)	前 期 (第63期)
純資産の部の合計額	74,650百万円	74,843百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち自己株式申込証拠金) (うち新株予約権)	285百万円 ( 百万円) (285百万円)	66百万円 (0百万円) (66百万円)
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る期末純資産額	74,365百万円	74,777百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末普通株式数	95,872,303株	95,972,085株

## 6. その他

### (1) 役員の変動

代表取締役の変動

該当事項はありません。

その他の役員の変動

#### ・新任取締役候補

取締役 副島利宏 (現 三井物産株式会社 代表取締役副社長執行役員)

#### ・退任予定取締役

取締役 伊藤博 (現 三井物産株式会社 取締役)

#### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 宮崎俊一 (前 三井物産株式会社 常務執行役員内部監査部長)

(常 勤) 監査役 野村博 (現 法務担当役員補佐)

#### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 岩永誠 (顧問 就任予定)

(常 勤) 監査役 平福正民 (株式会社ネットマークス常勤監査役 就任予定)

就任予定日

平成20年6月27日

## (2) その他

## 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度における生産実績は次の通りであります。

## ①生産実績

品目	金額	
	百万円	前期比
システムサービス	102,036	+9.5
ソフトウェア	19,663	+0.1
合計	121,699	+7.9

## ②受注状況

区分	受注高		受注残高	
	百万円	前期比	百万円	前期比
サービス	218,766	+12.4	100,126	+2.5
ソフトウェア	30,642	22.4	10,217	20.5
ハードウェア	47,514	4.5	10,181	25.4
合計	296,923	+4.6	120,524	2.9

(注)・受注残高については、1年以内売上予定の残高を記載しております。

・受注高、受注残高については、契約を基準として集計しております。

## ③販売実績

区分	金額	
	百万円	前期比
サービス	244,785	+26.7
ソフトウェア	39,219	18.2
ハードウェア	53,754	18.9
合計	337,759	+9.9